

2026年4月30日 全6頁

2026年1-3月期 GDP（1次速報）予測

～前期比年率+3.3%を予想～

設備投資は減少も、個人消費と輸出に支えられ2四半期連続のプラス

経済調査部 エコノミスト 畑中 宏仁
シニアエコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 5月19日公表予定の2026年1-3月期のGDP1次速報では、実質GDPが前期比年率+3.3%（前期比+0.8%）と、2四半期連続のプラス成長になると予想する。設備投資は減少したものの、個人消費と輸出などが増加した。全体としては力強い結果になりそうだ。
- 個人消費は実質賃金がプラスに転換したこともあって、8四半期連続で増加したと予想する。住宅投資は10-12月期に見られた反動増が1-3月期も続いたようだ。一方、設備投資は前期の反動もあって2四半期ぶりに減少したとみられる。公共投資、政府消費は増加したと見込んでいる。
- 輸出は財とサービスが共に増加したと予想する。特に自動車輸出が好調だったようだ。輸入は財とサービスが共に減少したとみられる。

図表1：2026年1-3月期 GDP 予測表

		2025年				2026年
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	0.3	0.6	▲ 0.7	0.3	0.8
	前期比年率%	1.1	2.4	▲ 2.6	1.3	3.3
民間最終消費支出	前期比%	0.7	0.2	0.5	0.3	0.4
	前期比%	▲ 0.2	0.0	▲ 8.4	4.9	3.0
	前期比%	0.5	1.2	▲ 0.0	1.3	▲ 0.4
	前期比寄与度%pt	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2
政府最終消費支出	前期比%	▲ 0.2	0.7	0.1	0.4	0.1
	前期比%	▲ 0.1	0.2	▲ 1.3	▲ 0.5	1.2
公的固定資本形成	前期比%	▲ 0.2	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	1.2
	前期比%	2.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5
財貨・サービスの輸出	前期比%	0.9	0.5	▲ 0.4	0.3	0.5
	前期比寄与度%pt	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	0.0	0.3
外需寄与度	前期比%	0.9	2.2	▲ 0.0	0.9	1.1
	前期比年率%	3.5	9.0	▲ 0.2	3.5	4.6
名目GDP	前期比%	3.6	3.2	3.5	3.4	3.1
	前年比%					
GDPデフレーター	前期比%					
	前年比%					

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

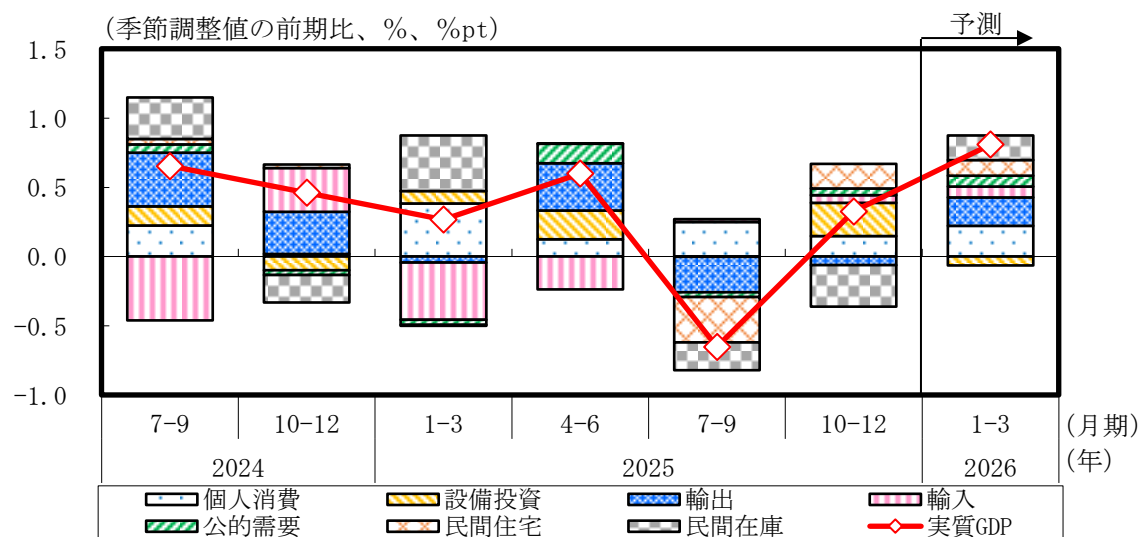
1. 2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.3%を予想

5月19日公表予定の2026年1-3月期のGDP1次速報では、実質GDPが前期比年率+3.3%（前期比+0.8%）と、2四半期連続のプラス成長になると予想する。個人消費と輸出などが押し上げたとみられる。設備投資は減少したものの、全体としては力強い結果となりそうだ。

個人消費は財とサービスが共に増加したと予想する。住宅投資は法改正前の駆け込み着工の反動により25年7-9月期に大幅に減少した後、10-12月期には反動増が見られ、26年1-3月期も増加が続いたようだ。設備投資は前期の反動もあって、2四半期ぶりに減少したとみられる。

輸出は財とサービスが共に増加したと予想する。特に自動車輸出が好調だったようだ。輸入は財とサービスが共に減少したとみられる。

図表2：実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移



民需：個人消費、住宅投資は増加も、設備投資は減少と予想

個人消費は前期比+0.4%と8四半期連続の増加を予想する。財とサービスがいずれも増加したと見込んでいる。耐久財では26年1-3月期の新車販売台数が前期比で3.0%増加し（大和総研による季節調整値）、エアコンなどの家電への支出も増加したとみられる。半耐久財・非耐久財は食料品や衣料品などを中心に小幅に増加したとみられる。サービスは実質賃金がプラスに転換したこともあって、外食などが増加したようだ。

住宅投資は前期比+3.0%と2四半期連続の増加を予想する。住宅投資は、25年3月に法改正前の駆け込み着工があった後、4、5月に反動減が見られた影響により、進捗ベースで計上されるGDP統計上では7-9月期に大幅に減少していた。その後、10-12月期には反動増が見られ、26年1-3月期も増加が続いたようだ。

設備投資は前期比▲0.4%と2四半期ぶりの減少を予想する。前期の伸びからの反動もあつ

て、機械投資と建設投資、知的財産生産物投資（ソフトウェア、研究開発など）がいずれも減少したようだ。経済産業省によると、資本財総供給指数は国産品と輸入品が共に減少し、26年1-3月期平均で前期比▲2.5%（輸送機械を除くと同▲0.5%）だった。特に3月の減少幅が大きく、中東情勢の悪化による不確実性の高まりが影響した可能性がある（巻末の**関連指標②中段左**）。建設投資については、資材価格や人件費による工事費の上昇も重しとなっているとみられる。国土交通省によると、非住宅総合の建設工事費デフレーターは25年10-12月期には前年同期比+1.8%だったが、26年1月には前年同月比+2.8%に上昇している。

民間在庫変動は前期比寄与度+0.2%ptと予想する。仮置き値である原材料在庫は同▲0.0%pt、仕掛品在庫は同+0.0%ptとなった。その他では製品在庫が同▲0.0%pt、流通在庫が同+0.2%ptだったとみられる。

公需：公共投資、政府消費はいずれも増加と予想

公共投資は前期比+1.2%と3四半期ぶりの増加を予想する。国土交通省「建設総合統計」における公共工事出来高（名目額、大和総研による季節調整値）は減少傾向が続いていたものの、足元では増加に転じ、26年1、2月平均は25年10-12月期平均比で+3.1%となった（巻末の**関連指標②中段右**）。25年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行によるものとみられる。

政府消費は前期比+0.1%と4四半期連続の増加を予想する。医療費以外の支出が増加したとみられる。

外需：輸出が増加した一方で輸入が減少し、外需寄与度は+0.3%ptを予想

輸出は前期比+1.2%と3四半期ぶりの増加を予想する。財とサービスが共に増加したと見込んでいる。財輸出は自動車を中心に堅調に推移したとみられる。サービスは、インバウンドは前期の結果が大幅に上方改定されたことで26年1-3月期は小幅な減少となるものの、金融サービスや専門・経営コンサルティングサービスが増加し、全体としても増加したとみている。

輸入は前期比▲0.5%と3四半期連続の減少を予想する。財とサービスが共に減少したと見込んでいる。財は、輸送用機器などが減少したとみられる。サービスは、アウトバウンドは増加した一方、コンピュータサービスや産業財産権等使用料などが下押し要因になったとみられる。

輸出が増加した一方で輸入が減少し、純輸出（外需）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.3%ptと3四半期ぶりのプラスになったと予想する。

2. 4-6月期はプラス成長を見込むも、中東情勢がリスク要因

2026年4-6月期の日本経済は、プラス成長を続けると見込んでいる。実質賃金の上昇により個人消費の増加が続くほか、設備投資は増加に転じよう。一方、輸出は中東向け輸出やインバウンドが下押しされ、減少するだろう。

個人消費は増加すると予想する。燃料油価格の緊急的激変緩和措置が続いているほか、私立高校授業料の実質無償化と公立小学校の給食費無償化が4月から開始されており、当面の物価上昇率は抑制されるだろう。加えて、26年春闘の第4回回答集計結果（日本労働組合総連合会（連合））によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は5%を上回っており、実質賃金の上昇は継続するとみられる¹。

設備投資は増加すると予想する。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、3月調査時点での26年度の設備投資計画（全規模全産業、除く土地、含むソフトウェア・研究開発）は前年度比+2.7%と引き続き増加が見込まれている。また、内閣府「機械受注統計調査」によると、機械投資の先行指標である船舶・電力を除く民需の受注額は26年2月で前期比+7.5%（3カ月移動平均、民需全体では同+3.9%）となっている。人手不足対応の省力化投資やデジタル投資に支えられ、設備投資の増加基調は続くと見込む。

住宅投資は、法改正に伴う駆け込み需要後の反動減からの持ち直しが一服し、横ばい圏で推移すると見込んでいる。

公共投資は25年度補正予算に盛り込まれた公共事業の進捗が進み、増加すると予想する。政府消費は、高齢化に伴う医療費増などにより増加すると見込んでいる。

輸出は減少すると予想する。ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴い、中東向け輸出の抑制や原材料の供給制約による減産の動き²が見られており、財輸出は抑制されるだろう。加えて、燃油サーチャージ引き上げや中東経由便の減便³により、インバウンドも減少すると見込んでいる。輸入も減少すると予想する。原油の代替調達が進められているものの、ホルムズ海峡経由の原油輸入の全てを代替するには至らず、不足分には備蓄放出分が充てられる⁴ことから、財輸入は大きく減少するだろう。

リスク要因は緊迫する中東情勢の悪化・長期化である。中東情勢の悪化により原油価格が更に高騰すれば、物価高を通じて個人消費を一段と下押しするだろう。中東情勢の悪化・長期化は事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足に繋がり、設備投資にも影響する可能性がある。また、アジア諸国・地域は中東産原油の供給減少の影響を受けやすく、アジア経済の下振れによる外需の減少⁵にも注意すべきだ。中東情勢やそれによる国内外の経済活動に及ぼす影響には引き続き警戒が必要だ。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[全体は5%台の高水準！中堅・中小組合の健闘も続く！～2026 春季生活闘争第4 回回答集計結果について～](#)」（2026年4月17日）

² 詳細は「[マツダ、中東向け生産を5月まで停止 欧米向けに振り替え](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年4月6日）や「[エチレン設備稼働率、3月68.6%で最低 原料調達の多様化で稼働継続](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年4月23日）を参照。

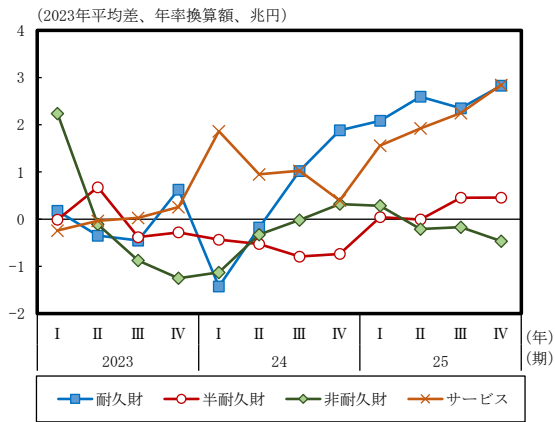
³ 例えば、日本航空（JAL）は中東情勢の悪化を受け、羽田ドーハ線の運航を見合わせている（参考資料：日本航空「[中東情勢に伴う欠航と臨時便について](#)」）。

⁴ 詳細は第5回中東情勢に関する関係閣僚会議（2026年4月24日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

⁵ 中東産原油の供給減少がアジア経済に与える影響については田村統久・畑中宏仁「[中東産原油等の輸入10%減少で日本経済はマイナス成長へ](#)」（大和総研レポート、2026年3月18日）及び当社の「[日本経済見通し：2026年3月](#)」（大和総研レポート、2026年3月24日）参照。

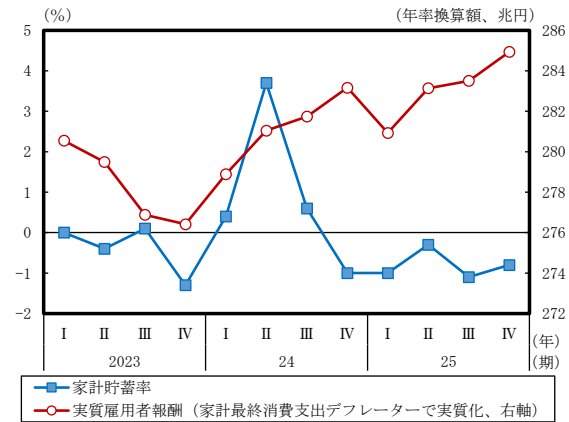
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



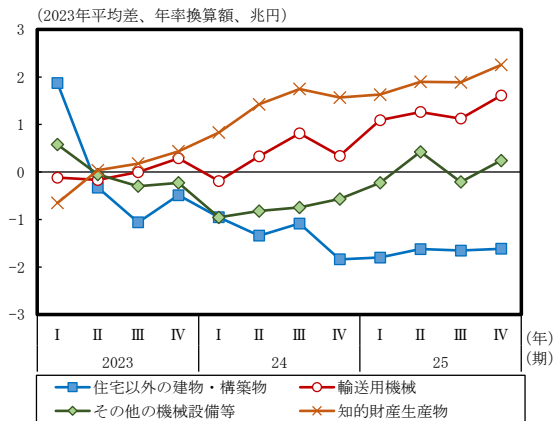
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



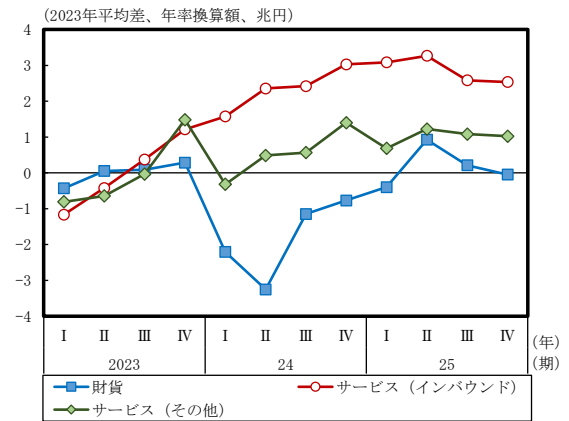
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



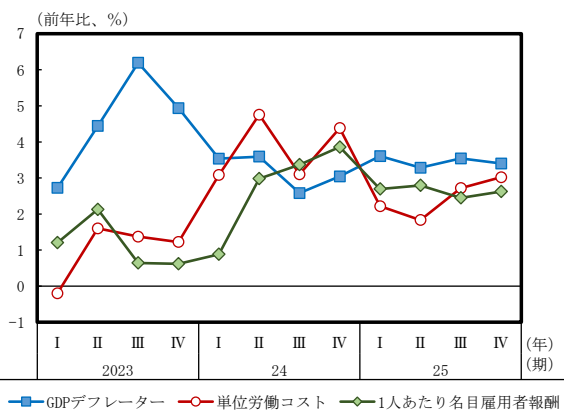
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



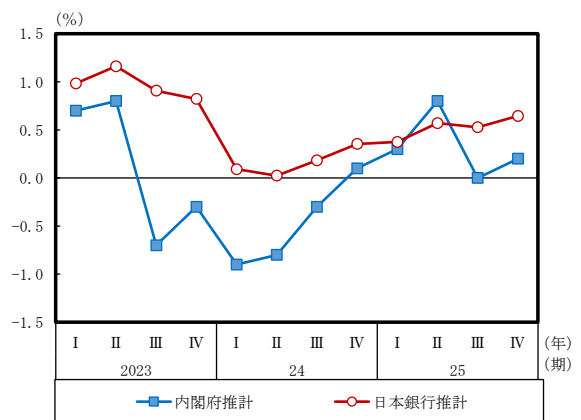
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト=名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

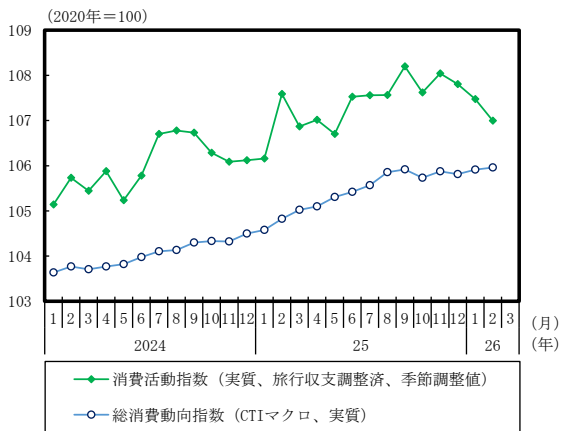
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

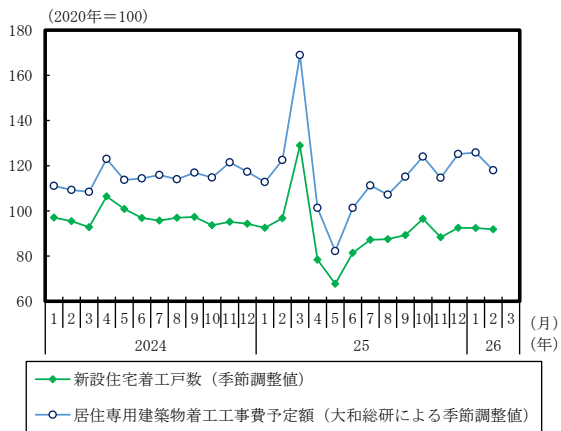
関連指標②

消費



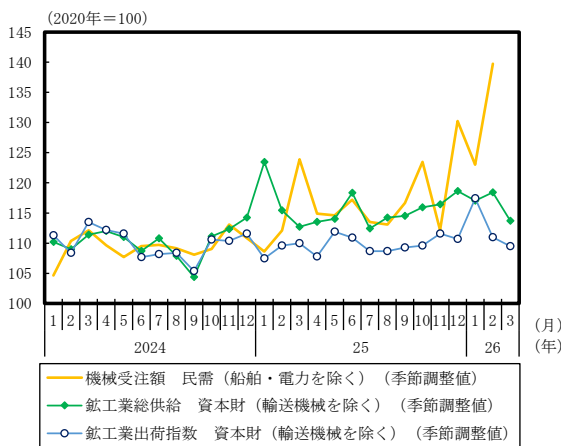
(出所) 内閣府、総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



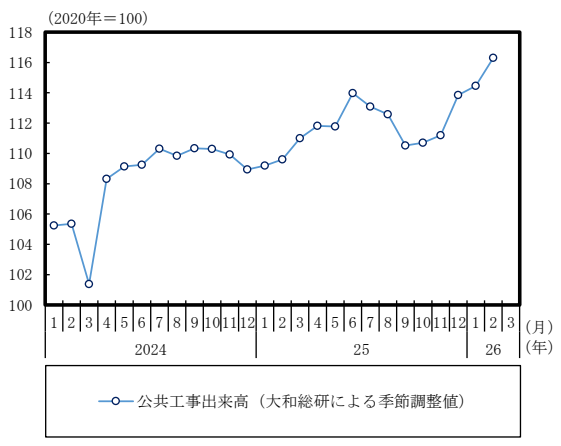
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



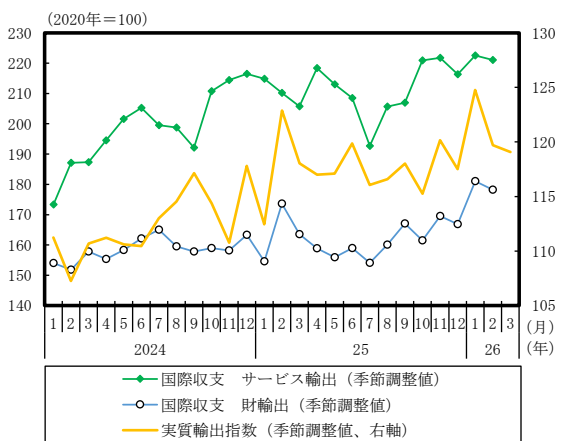
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



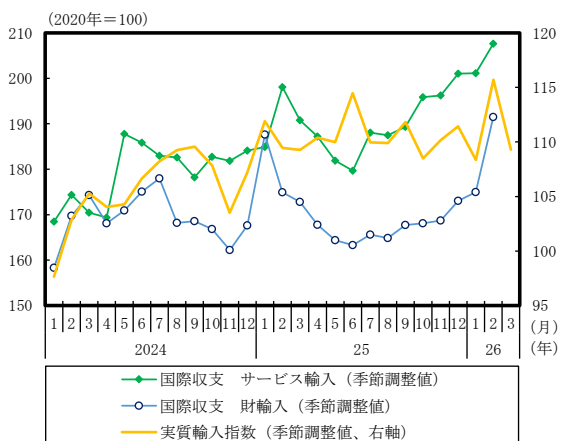
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成